

調査レポート

アジア主要国の景気概況

<2003年4月号>

【目次】

アジア諸国の対ドル変化幅グラフ	...	p.1
アジア諸国の株価グラフ	...	p.2
<各国景気概況>		
NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)	...	p.3~6
ASEAN4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)	...	p.7~10
中国	...	p.11
その他諸国 (オーストラリア)	...	p.12

* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

UFJ総合研究所 調査部(東京)

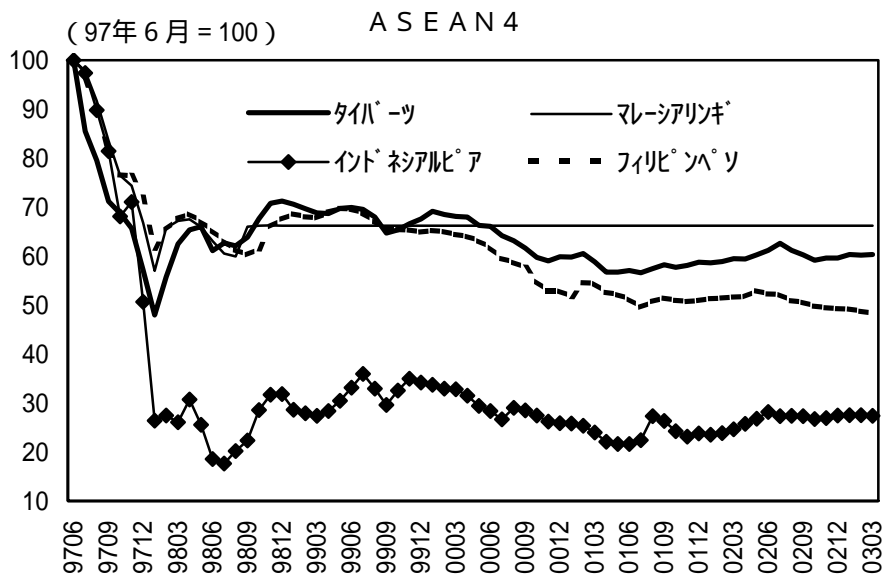
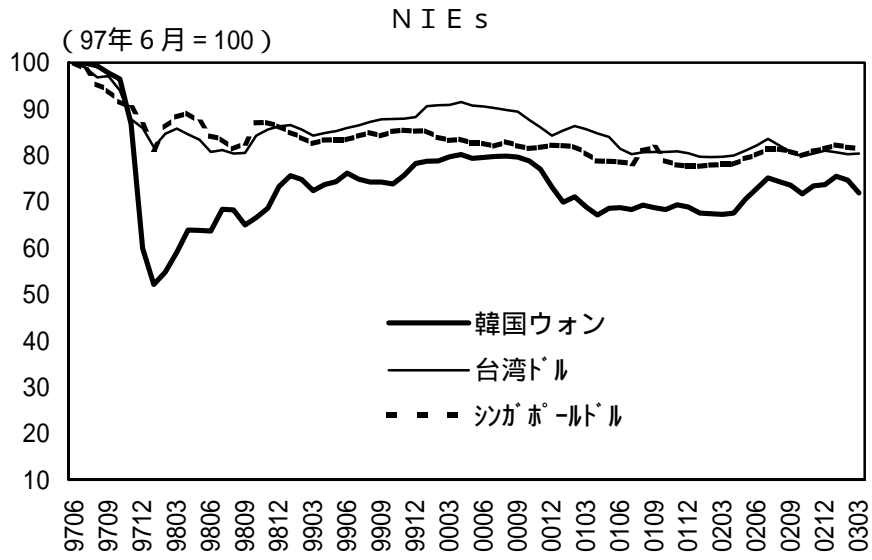
竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール) E-Mail: takeshima@ufji.co.jp

堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン) E-Mail: horie@ufji.co.jp

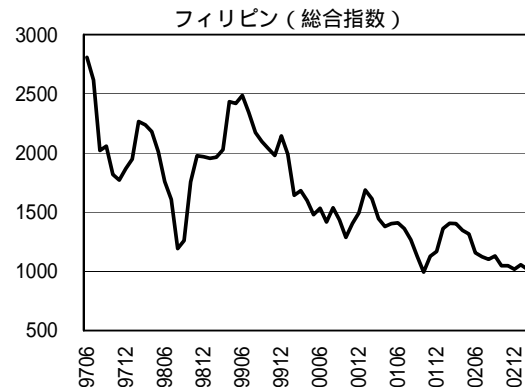
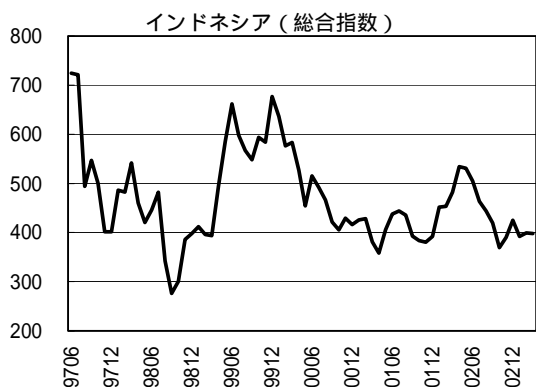
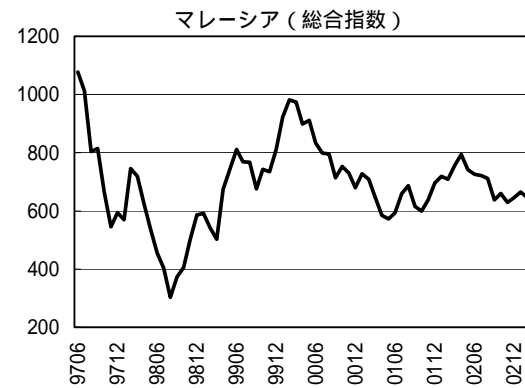
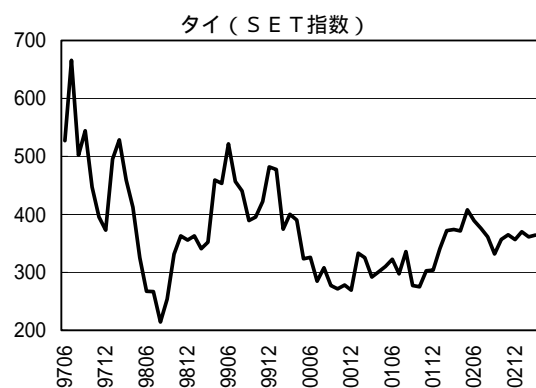
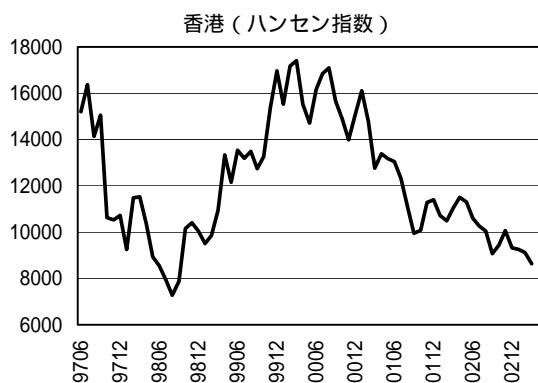
鈴木 (香港・台湾・中国・オーストラリア) E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp

アジア通貨の対ドル変化幅

< 97年6月平均 = 100、月中平均 >



アジア諸国の株価動向（月末終値）



2002年の経済成長率は6.3%

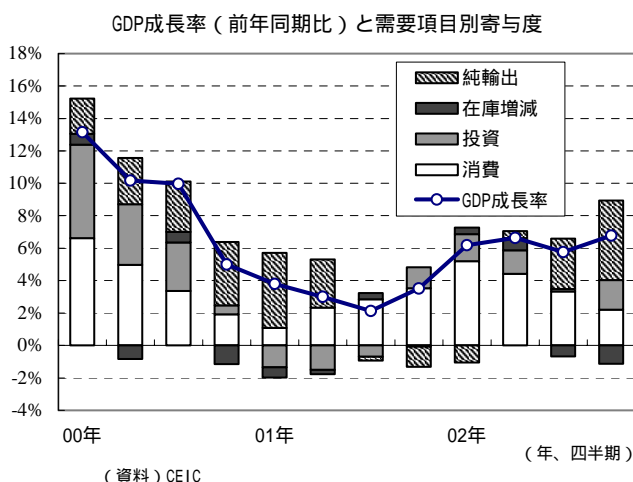
韓国銀行の発表によると、速報ベースでの2002年10-12月期の経済成長率は、輸出が大幅に増加したことで、前年同期比6.8%となり、7-9月期を上回った。また、2002年通年での経済成長率は6.3%となった。

しかし、2003年1-3月期の経済成長率については、韓国銀行は昨年時点での予想(5.6%)を大きく下回る4%台にとどまるとの見方を示した。この落ち込みについて、韓国銀行は、米英軍のイラク攻撃や北朝鮮核問題の影響を受けて、生産、消費、投資が急速に委縮しているためと説明している。また、今後、イラク戦争の推移を見ながら、2003年通年ベースの経済成長率見通しも修正する方針も明らかにした。

卸・小売指数伸び率が4年ぶりにマイナス

統計庁が発表した2003年2月の産業活動動向によると、消費のベンチマークとなる卸・小売販売指数の伸び率が前年同月比1.8%と、4年2カ月ぶりにマイナスに転じたことが明らかになった。

また、韓国銀行によると、消費者の景気見通しを示す「景気展望CSI」は、今年1-3月の数値が、景気判断の分かれ目となる100ポイントを下回る90ポイントとなり、2001年7-9月期(71ポイント)以来の低水準となった。また、今後の消費支出を控えようとする動きも目立っていることから、今年上半期中の景気回復は難しいとの見方も出ている。



	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/11月	12月	03/1月	2月
実質GDP	9.3	3.0	6.3	6.2	6.6	5.8	6.8				
民間消費支出	7.9	4.2	6.8	8.9	7.9	6.2	4.3				
固定資本形成	11.4	1.7	4.8	6.6	5.4	0.5	6.8				
設備	35.3	9.8	6.8	3.8	7.5	7.8	8.2				
鉱工業生産	17.7	1.3	7.3	6.8	7.4	5.3	9.5	7.2	9.5	3.6	
消費者物価	2.3	4.1	2.8	2.5	2.7	2.5	3.3	3.5	3.7	3.8	3.9
小売売上高	11.0	4.2	5.3	6.9	6.5	5.5	2.7	4.4	2.4	8.4	
貿易収支(億ドル)	117.9	93.4	103.4	18.7	30.6	23.7	30.4	12.0	5.7	0.9	3.2
輸出伸び率	19.9	12.5	8.0	11.1	4.9	15.9	24.6	23.1	26.1	25.9	22.5
輸入伸び率	34.0	12.1	7.8	11.4	7.8	13.8	23.1	21.3	27.9	27.3	32.0
経常収支(億ドル)	134.7	103.2	60.9	15.9	16.0	9.3	19.7	11.2	6.5	3.5	
マネーサプライ(M2)	5.2	8.1	14.0	11.8	12.1	9.3	14.0	13.9	14.0		
外貨準備高(億ドル)	961.9	1028.2	1214.1	1060.9	1124.4	1166.9	1214.1	1183.3	1214.1	1229.1	
株価指数(総合)	505	694	628	896	743	646	628	725	628	592	575
為替レート(ウォン/ドル)	1137.7	1295.6	1246.7	1323.0	1243.4	1202.5	1213.8	1207.7	1200.4	1170.5	1186.8
為替レート(円/100ウォン)	9.5	9.4	10.0	10.1	10.0	10.0	10.0	10.1	10.0	10.1	9.2
CDレート(3ヵ月物)	6.87	4.86	4.90	4.50	4.91	4.86	4.90	4.90	4.90	4.55	4.53

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは未値。為替レートは期中平均。

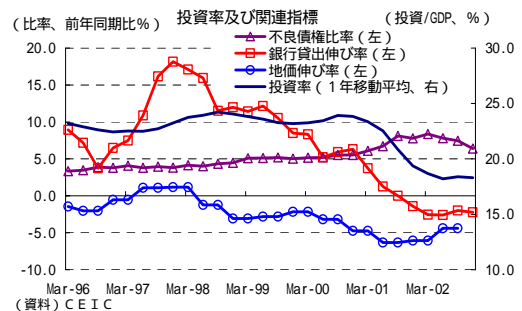
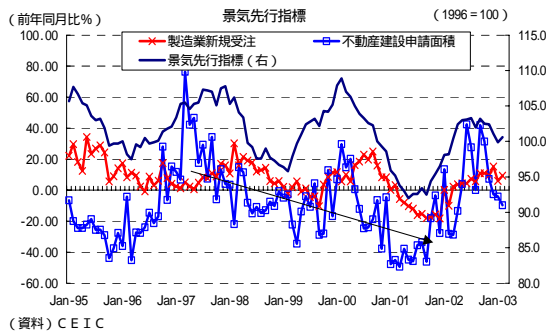
景気先行指標は5か月ぶりに改善

金融関連指標を中心に悪化が続いた景気先行指標は、2月、指標を構成する7つの指標のうち4つが改善を示し、5か月ぶりに上昇した。輸出(台湾ドル建て)、製造業新規受注、卸売物価、M1Bが改善し、製造業月間就業時間、不動産建設申請面積、株価が悪化した。輸出(米ドル建て)は前年同月比22.2%増と1月(同4.0%増)より大幅に持ち直した。なかでも中国向けが同177.4%増と激増した。これは、米国のイラク攻撃を前に、先進国の一部のIT機器メーカーが、在庫を確保するために発注を前倒した、多くの中国大陸の輸出メーカーが、旧正月にもかかわらず生産活動を維持した、中国、東南アジアの生産、投資活動の回復を背景に鉄鋼、化学製品などの素材価格が上昇した、などによる。製造業新規受注は同9.4%増を記録しており、生産活動は当面底堅い動きをするものとみられる。

他方、不動産建設申請面積は同9.7%と、旧正月要因もあり、3か月連続で減少した。ただし、98年からの減少トレンドは、2004年1月を期限とした土地増値税(土地売却益にかかる税)の半分減免を受けて反転しており、大きく崩れるとはみられていない。政府は不動産取引の増加を維持するため、土地増値税の減免期間を2004年1月から1年延長すると発表した。

銀行貸出は低迷を脱せず

外需の先行きは不透明であり、内需の力強さも欠けるが、景気的大幅悪化を見込む向きは少ない。また、銀行の不良債権比率は低下、地価も下げどまる兆候をみせており、金融システム不安も最悪期を越えたように見える。ただし、銀行貸出は減少を続けており、マクロの投資率は20%を下回っている。投資は情報電子部門や素材部門に偏っており、他の部門では空洞化が進んでいる。潜在的な経済成長率といわれる5%に回帰するのは難しい。



	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/11月	12月	03/1月	2月
実質GDP	5.9	2.2	3.5	1.2	4.0	4.8	4.2				
民間消費	5.5	1.0	1.9	1.6	2.4	2.3	1.4				
総固定資本形成	7.7	20.6	2.0	14.4	5.4	8.8	2.7				
うち民間企業	13.7	29.2	1.6	17.5	5.8	16.8	16.5				
鉱工業生産	7.4	7.3	6.4	0.4	8.0	9.3	8.5	7.6	11.2	8.5	10.1
消費者物価	1.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.5	0.6	0.8	0.8	1.5
貿易収支(億ドル)	83.1	156.6	180.5	51.4	43.3	30.0	55.8	25.8	17.1	5.7	14.1
輸出伸び率	22.0	17.2	6.3	7.9	5.8	19.0	10.0	17.1	13.5	4.0	22.2
輸入伸び率	26.5	23.4	5.0	15.2	2.5	23.2	12.7	17.5	16.9	29.1	28.9
経常収支(億ドル)	89.1	179.2	257.3	70.1	59.8	50.2	77.2				
マネーサプライ(M2)	6.5	4.4	2.6	4.1	3.5	2.2	2.6	3.1	2.6	3.9	
外貨準備高(億ドル)	1067.0	1222.1	1616.6	1280.3	1482.4	1570.3	1616.6	1591.3	1616.6	1648.4	1663.3
株価指数(加権指数)	4739.0	5551.2	4452.5	6167.5	5153.7	4191.8	4452.5	4646.7	4452.5	5015.2	4432.5
短期金利(オールナイト)	4.7	3.6	2.0	2.3	2.2	1.9	1.8	1.8	1.6	1.3	1.3
為替レート(NTドル/ドル)	31.2	33.8	34.6	35.0	34.5	34.0	34.8	34.7	34.8	34.6	34.8
為替レート(円/NTドル)	3.47	3.61	3.61	3.80	3.59	3.52	3.52	3.50	3.50	3.43	3.43

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

2002年10-12月期の成長率は5.0%

2002年10-12月期の実質GDP成長率は5.0%と比較的高い成長となった。中国本土の生産活動の好調を受けて財輸出が前年同月比18.2%増、中国本土からの観光客の急増を背景にサービス輸出が17.2%増となったことが大きく寄与した。

一方、内需は力強さを欠いたままであった。固定資本形成は前年に大きく落ち込んだ反動が押し上げ要因となったものの、デフレが続くなど事業環境が引き続き厳しいことを反映して、同0.5%増と若干のプラスにとどまった。

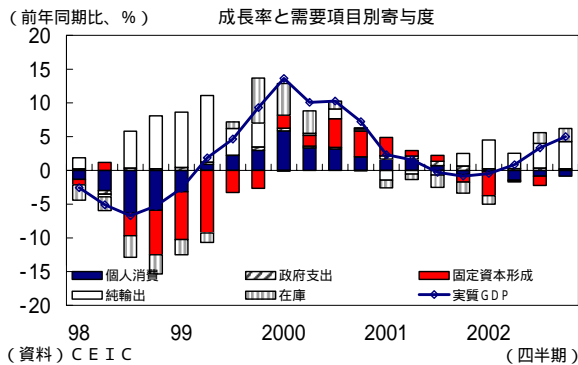
個人消費も、失業率が7%台で高どまりするなか、株価下落や不動産市況回復に対する期待感の後退から、同1.5%と不振を続けた。

10-12月期のGDPと同時に発表された2003年見通しは3.0%成長と、2002年をやや上回るものであった。輸出が下支え役となるなか、内需が緩やかに回復するというものである。

2003年度予算は所得税を中心に増税

3月5日、政府は2003年度予算案を発表した。通貨・金融の安定を維持するため、2006年度までに約700億香港ドル（GDP比5.5%）の財政赤字の一扫を目標にしている。そのうち、景気回復に伴う自然増収分を300億香港ドル、増税分を200億香港ドル、歳出削減を200億香港ドル見込んでいます。

増税については、大きなものでは、所得税の最高税率を17%から20%に引き上げることで68億香港ドルの増収、法人税率を16%から17.5%へ引き上げることで35億香港ドルの増収を見込んでいます。



原因不明の急性肺炎(SARS)が流行

3月に入って原因不明の急性肺炎が流行している。WTOが香港への渡航自粛を呼びかけており、3月下旬にはホテルの稼働率が通常より10%低下、飛行機到着者数が20-30%減少している。景気のけん引役である観光業に打撃を与えつつある。

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	01/11月	12月	03/1月	2月
実質GDP	10.2	0.6	2.3	0.5	0.8	3.3	5.0				
民間消費	5.9	1.4	1.6	0.3	2.4	1.5	1.5				
総固定資本形成	10.0	2.9	4.4	12.3	0.6	5.0	1.5				
機械ソフトウェア投資	26.6	7.3	9.6	20.1	7.0	12.9	2.4				
ビル建設投資	-	1.9	1.8	4.0	7.2	7.9	2.7				
鉱工業生産	0.5	4.4	9.8	11.6	11.2	7.3	9.2				
消費者物価(総合)	3.7	1.6	3.0	2.6	3.1	3.5	2.9	3.6	1.5	1.6	2.0
小売売上高(数量)	8.3	1.2	2.6	1.8	4.5	3.0	1.1	1.4	0.8	11.6	
貿易収支(億ドル)	109.7	113.2	77.0	21.2	27.0	14.4	14.4	1.5	9.3	2.3	13.9
輸出伸び率	16.1	5.4	4.8	8.4	2.7	8.5	15.5	17.3	16.3	26.7	10.4
うち再輸出	17.6	4.3	7.3	6.5	5.2	10.7	18.8	20.5	20.7	30.3	13.1
輸入伸び率	18.6	5.0	2.7	10.9	0.4	6.4	14.9	12.4	16.2	21.4	18.3
経常収支(億ドル)	91.1	117.4		39.4	24.8	51.4					
マネーサプライ(M2)	7.8	2.7	0.9	3.2	3.0	3.8	0.9	1.9	0.9	0.3	
外貨準備高(億ドル)	1,075	1,112	1,119	1,102	1,124	1,112	1,119	1,110	1,119	1,156	1,137
株価指数(ハンセン)	15,096	11,397	9,321	11,033	10,699	9,072	9,321	10,070	9,321	9,259	9,123
短期金利(イターバンク3M)	6.12	3.58	1.69	1.93	1.83	1.72	1.69	1.56	1.54	1.36	1.34
為替レート(HKドル/ドル)	7.792	7.798	7.798	7.800	7.799	7.799	7.798	7.798	7.798	7.799	7.799
為替レート(円/HKドル)	13.86	15.64	15.70	16.98	16.26	15.30	15.70	15.60	15.63	15.23	15.30

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。
小売売上高は2001年5月より新基準。

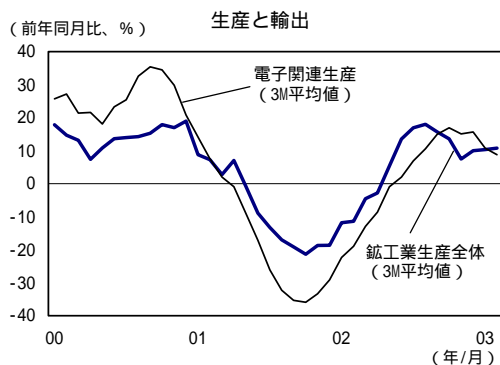
2月の鉱工業生産がマイナスへ

1月の鉱工業生産は前年同月比 1.4%と3ヶ月ぶりにマイナスに転じた。前月比(季調値)では 12.0%と大幅な減少となった。

マイナスに転じた主因は、生物・医学部門(同 30.8%)が大幅に減少したためである。中でも製薬部門(同 33.3%)の減少幅が大きい。

製薬部門は変動が比較的大きい。付加価値ベースでみたウェイトは生産全体の15%近くに達しており、製薬部門が生産全体のプレを大きくする一因となっている。そこで生産のトレンドをみるために3ヶ月移動平均値をとると、2月の生産は前年同月比10.8%増と引き続き拡大傾向にあることがわかる。

ただし、主力の電子産業が鈍化傾向にあり、今後は生産がピークアウトする可能性が高い。



(資料) CEIC

海外からの観光客数減少の影響

1月の海外からの観光客数は前年同月比 7.4%増と引き続き増加傾向にあった。

イラク攻撃が開始されたことで、今後は観光客数が減少するとの見通しもあるが、観光庁は、イラク攻撃が短期間で終結した場合、その打撃は小さいとみている。

むしろ観光業界にとっての懸念材料は、イラク情勢よりもアジア域内で流行している悪性肺炎(SARS)である。イラク戦争と時期が重なったこともあり、その影響が懸念される。2002年の観光客数は756万人、これはシンガポールの全人口の約2倍に当たる。そのため、観光客数の動向が国内の小売・サービスに大きな影響を与える。実際、観光支出に占める商業部門(ホテル・レストランおよび小売)の割合は78%、小売売上上の約20%を占める。また、乗数効果(観光支出が1単位増加した時のGDPの増加幅)が製造業と比較して大きい。

2001年のテロ事件後に中銀が発表した観光客数の減少に関する影響試算によると、観光客数が前年比15%減少した場合、ホテル・レストラン収入が22%、小売収入が10%減少する見込みである。

足元ではイラク情勢が不透明感を増しており、当初の予想より戦争が長期化する可能性も出てきた。その場合、商業部門に与える影響は一段と大きくなりそうである。

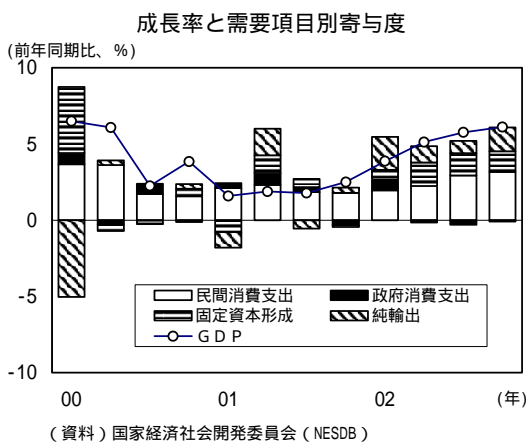
	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/11月	12月	03/1月	2月
実質GDP	9.4	2.4	2.2	1.5	3.8	3.8	3.0				
民間消費	14.1	2.3	0.9	1.4	0.0	0.1	5.2				
総固定資本形成	7.9	5.8	10.0	13.4	4.5	11.4	9.0				
鉱工業生産	15.3	11.6	8.4	4.6	13.5	15.7	10.0	1.1	19.2	13.4	1.4
消費者物価	1.3	1.0	0.4	0.9	0.4	0.4	0.1	0.2	0.4	0.9	0.4
小売売上指数	21.7	3.6	2.4	5.1	6.9	2.3	4.6	2.9	8.6	12.2	
失業率(季調)	2.8	4.4	4.2	4.5	4.1	4.6	4.2				
貿易収支(億ドル)	32.5	57.6	86.9	14.6	15.6	25.1	31.5	15.3	8.4	21.2	8.5
輸出伸び率	21.2	11.7	2.8	15.3	2.9	12.6	13.2	16.4	15.4	25.2	25.9
輸入伸び率	21.3	13.8	0.4	16.2	3.5	6.6	9.7	10.0	14.4	16.0	14.7
経常収支(億ドル)	159.2	161.4	187.3	41.8	39.3	51.6	54.6				
マネーサプライ(M2)	2.1	5.9	0.3	3.5	2.4	1.0	0.3	0.8	0.3	1.2	1.3
外貨準備高(億ドル)	804	758	823	759	804	807	823	802	823	837	836
株価指数(ストリート)	1,927	1,624	1,332	1,803	1,553	1,352	1,332	1,392	1,332	1,292	1,274
為替レート(S\$/S)	1.724	1.792	1.791	1.833	1.804	1.757	1.767	1.765	1.753	1.736	1.746
為替レート(円/\$)	62.7	67.9	69.6	72.5	69.1	67.9	69.1	69.4	68.3	68.5	67.7
短期金利(3M)*	2.81	1.25	0.81	1.06	0.88	1.38	0.81	0.81	0.81	0.75	0.69

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

*インフラネット未値。

10-12月期は成長率が一段と加速

2002年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比6.1%となり、7-9月期(同5.8%)を上回った。前期比ベース(季調値)では2.0%となり、7-9月期(1.2%)から加速した。個人消費(同5.9%)と民間投資(同16.8%)が景気全体をけん引した。個人消費は、自動車、二輪車および家電などの耐久消費財が好調であった。民間投資は企業の設備投資、住宅投資が引き続き高い伸びとなった。

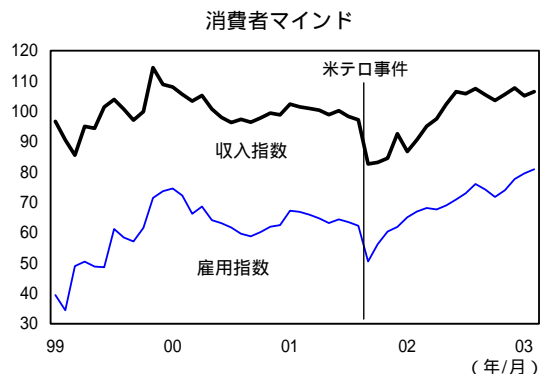


この結果、2002年通年の成長率は5.2%となり、通貨危機以降最も高い成長率を記録した。タイ経済は内外需のバランスが取れた良い状態にある。こうした状況を受け国家経済社会開発委員会(NESDB)は、2003年の成長率見通しを従来の3.5-4.5%から4.0-5.0%へ上方修正した。

消費者の雇用不安減少が消費を下支え

消費は引き続き堅調である。2月の総合消費指数は前年同月比6.3%増と1月(同8.1%増)から鈍化したものの、依然伸びは高い。消費が堅調を維持している背景には、消費者の雇用不安が減少し、中間層を中心にローン利用の意欲が強くなっている状況が推測される。低金利の浸透や個人向けファイナンス市場(クレジットカード等)の拡大もそれを後押ししている。

消費者の雇用に対する見方を示す雇用指数をみると、テロ事件があった2001年9月を底にほぼ一貫して上昇傾向にあり、直近ピーク(2000年1月)の水準を上回った状態が続いている。収入指数も同様に上昇傾向にある。ただし、直近ピーク(99年11月)は越えておらず、雇用に比べ収入に対する見通しはやや慎重である(所得の上昇期待は小さい)。



	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/11月	12月	03/1月	2月
実質GDP	4.6	1.9	5.2	3.9	5.1	5.8	6.1				
民間消費	4.9	3.7	4.7	3.7	3.9	5.2	5.9				
総固定資本形成	5.3	0.9	6.3	3.2	7.5	6.9	7.8				
製造業生産	3.2	1.3	8.4	4.1	7.8	10.7	11.3	12.1	11.9	14.8	12.8
消費者物価	1.6	1.6	0.7	0.6	0.2	0.3	1.4	1.2	1.6	2.2	1.9
総合消費指数	3.4	2.6	3.8	2.3	2.8	4.1	5.6	6.2	6.8	8.1	6.3
失業率(季調前)	3.6	3.3	2.4	3.2	2.9	1.8	1.8	1.5	1.4	3.4	2.3
貿易収支(億ドル)	76.9	35.5	45.9	8.2	9.8	11.7	16.1	4.3	5.6	2.1	6.7
輸出伸び率	19.4	6.4	5.4	6.7	3.3	10.8	14.5	15.9	9.3	25.7	24.8
輸入伸び率	24.6	0.6	4.0	11.5	4.6	9.8	14.8	14.3	15.4	18.2	23.9
経常収支(億ドル)	93.3	62.4	76.3	18.0	10.2	20.6	28.6	9.5	8.7	6.5	13.4
マネーサプライ(M2)	3.7	4.2	2.5	5.0	5.1	1.8	2.6	2.5	2.6	1.9	1.0
商銀貸出残高	10.0	5.8	7.5	3.8	0.8	1.6	7.5	5.5	7.5	8.4	7.4
不良債権比率(3M基準)	17.9	10.5		10.3	10.2	10.1		10.0			
外貨準備高(億ドル)	327	330	388	336	368	377	388	377	388	398	388
株価指数(SET)	269	304	356	374	389	332	356	365	356	370	361
為替レート(バーツ/\$)	40.2	44.5	43.0	43.7	42.8	42.1	43.4	43.3	43.3	42.8	42.9
為替レート(円/バーツ)	2.7	2.7	2.9	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
短期金利(3M)*	5.00	2.90	1.93	2.25	2.25	2.06	1.93	1.93	1.93	1.88	1.81

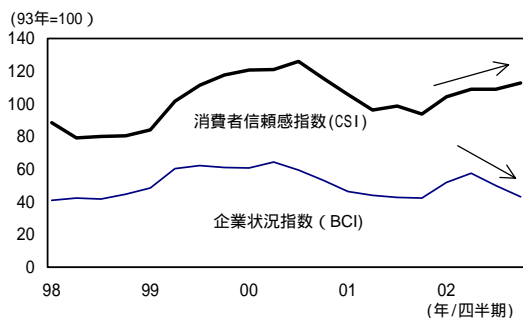
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は末値。為替レートは期中平均値。*短期金利はバーツ銀行提示のインターバンクレート。

堅調な家計部門、減速する企業部門

景気は減速傾向にある。1月の鉱工業生産は前年同月比1.0%増となり、12月の同7.2%増から伸び率が大幅に鈍化した。国内向け、輸出向けの生産がともに減速したことが要因。2月の輸出は同7.8%増と生産同様に伸びが鈍化した。

企業マインドを示す企業状況指数（BCI）は43.0と2002年4-6月期をピークに減速傾向にある。こうした企業部門の低迷とは対照的に家計部門は堅調である。10-12月期の消費者信頼感指数（CSI）は111.8と2001年10-12月期を底に引き続き改善傾向にある。

企業マインドと消費者マインド

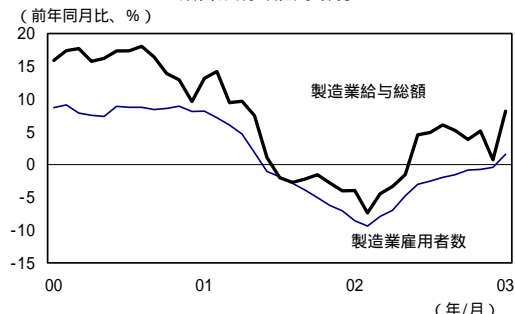


(資料) MIER

家計部門が堅調な要因は、これまでのところ雇用環境の改善を背景に所得の拡大が続いているためである。1月の製造業雇用者数は前年同月比1.6%増、給与総額は8.1%増と増

加傾向にある。しかし、企業部門の減速がいずれ雇用環境を悪化させる恐れはある。

改善が続く雇用環境



(資料) マレーシア統計局

2003年の成長率見通しは4.5%

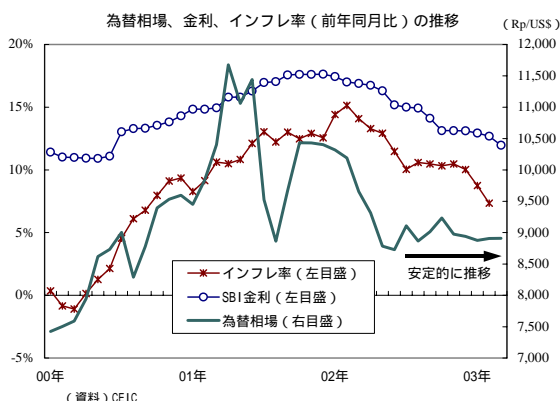
3月26日にマレーシア中銀が発表した年次報告によると、2003年の成長率見通しは4.5%。これは2002年の成長率（4.2%）を上回るものの、昨年2003年度予算案発表時（2002年10月）の予測（6.0-6.5%）を大幅に下回る。下方修正した要因はイラク攻撃開始に伴う経済へのマイナスの影響が避けられないためである。しかし、そもそも当初の見通しは民間エコノミストの予測平均値（5%前後）を大幅に上回る楽観的な数字であった。こうした状況に対し、政府は4月に景気刺激策を打ち出し景気の下支えを図る方針。

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/11月	12月	03/1月	2月
実質GDP	8.3	0.4	4.2	1.3	4.1	5.8	5.6				
民間消費	12.2	2.8	4.2	3.0	5.4	4.0	4.5				
総固定資本形成	24.1	2.8	0.2	8.5	2.1	2.6	9.8				
鉱工業生産	19.1	4.1	4.1	2.2	4.6	7.4	6.7	5.4	7.2	1.0	
消費者物価	1.6	1.4	1.8	1.4	1.9	2.1	1.8	1.6	1.7	1.7	1.6
製造業売上高	29.7	7.3	0.4	10.5	3.1	5.4	7.1	6.0	10.2	8.4	
失業率	3.0	3.7	3.2	3.7	3.8	3.2	3.2				
貿易収支(億ドル)	161.0	142.5	135.2	35.0	25.6	35.3	39.3	14.7	11.8	16.5	13.0
輸出伸び率	16.2	10.4	6.1	4.4	5.2	14.1	9.9	9.9	8.6	11.3	7.8
輸入伸び率	25.5	10.2	8.2	5.0	10.0	19.9	9.0	4.9	11.4	4.6	2.7
経常収支(億ドル)	84.9	72.9	73.3	18.2	15.6	18.4	21.1				
マネーサプライ(M2)	5.2	2.2	5.8	6.1	6.1	4.4	5.8	7.1	5.8	8.0	6.0
貸出残高	5.3	3.9	4.7	5.0	4.1	4.1	4.6	4.9	4.6	5.0	4.2
不良債権比率(3M基準)	9.6	11.5	10.2	11.5	11.0	10.5	10.2	10.3	10.2	10.0	10.4
外貨準備高(億ドル)	299	308	346	327	336	340	346	344	346	346	348
株価指数(総合)	680	696	648	756	725	638	648	629	648	665	647
為替レート(リキ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リキ)	28.5	32.1	32.7	35.0	32.6	31.5	31.9	32.2	31.2	31.3	31.0
短期金利(3M)*	3.25	3.27	3.13	3.24	2.78	2.83	3.13	2.85	3.13	2.91	2.86

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

為替、金利、物価は安定的に推移

2002年5月以降、インドネシアでは為替相場、金利、物価の安定が続いている。2月の消費者物価指数上昇率は前年同月比7.3%となり、1月に続いて1ケタ台の上昇率にとどまった。インフレ率は、1年前と比較すると半分に下がっている。インドネシアの国内政局に大きな混乱がなかったこと、IMFをはじめとする国際社会の支援継続体制が強固であることが、為替、金利の安定をもたらしている。為替の安定は物価の安定につながっている。イラク戦争が2カ月前後で終結した場合には、為替相場への影響は限定的で、金利、インフレ率が上昇に転じることはないと思われる。しかし、戦争が6カ月以上続いた場合には、為替相場安定を維持することはできず、経済成長率も1.4%程度下落するとの見方が出ている。



IMFが4.7億USドルの融資供与

国際通貨基金（IMF）は3月28日、インドネシアに対する4.7億USドルの追加融資拠出を承認した。IMFは、インドネシア経済の現状について、実体経済面・金融面ともに安定しているとの認識を示した。IMFは、インドネシア政府の改革プログラム進捗状況について、経済成長の持続やインフレ率の低下、金融機能の回復、国有化された不良債権の売却の進展等、良好なパフォーマンスを示していると評価。ただし、IMFは、さらなる高成長を目指す上では投資環境が弱点となっていると指摘。今年度の改革プログラム実施に当たっては、投資環境改善のため、昨年設置された反汚職委員会の業務開始、倒産法の改正などを通じてガバナンス・投資環境の改善を図っていくことが課題との見方を示した。今回の融資供与により、2000年2月に締結された現行の第2次拡大信用供与契約（総額約50億USドル）の累計拠出額は約36億USドル、1997年11月の支援開始以降の総拠出額は約135億USドルとなった。インドネシア政府は、年内に残り3回の覚書改定を行い、融資期限となる年末までに残り全額の拠出を受ける方針。インドネシア政府は、IMFの支援プログラムは予定通り2003年で終了し、2004年以降は、IMF融資を受けない方向で検討を進めている。

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/11月	12月	03/1月	2月
実質GDP	4.8	3.3	3.7	2.7	3.9	4.3	3.8				
民間消費支出	3.6	5.4	4.7	5.6	4.9	3.9	4.5				
総固定資本形成	21.9	0.3	0.2	8.9	4.6	4.6	8.9				
消費者物価(注)	* 9.3	* 12.6	* 10.0	** 14.5	** 12.6	** 10.4	** 10.4	** 10.5	** 10.0	** 8.7	** 7.3
貿易収支(億ドル)	286.1	253.6	257.6	65.3	73.9	67.4	55.1	14.5	18.4	20.2	
輸出伸び率	27.7	9.3	1.2	14.5	0.6	5.1	14.6	5.3	13.9	20.4	
(うち除く石油・ガス)	22.9	8.5	2.8	10.3	3.9	6.7	10.0	5.5	8.3	15.7	
輸入伸び率	39.6	7.6	0.9	32.9	15.9	20.1	42.6	36.6	42.0	38.9	
経常収支(億ドル)	79.9	64.8									
マネーサプライ(M2)	15.6	13.0	4.7	8.4	5.3	9.8	4.7	5.9	4.7	4.8	
外貨準備高(億ドル)	293.9	280.2	320.4	280.0	292.8	300.4	320.4	299.9	320.4	321.8	
株価指数(総合)	416	392	425	482	505	419	425	390	425	388	399
為替レート(円/100ルピア)	8,530	10,270	9,261	10,055	8,944	8,997	9,050	8,976	8,940	8,876	8,905
為替レート(円/100ルピア)	1.26	1.18	1.35	1.33	1.42	1.32	1.35	1.35	1.35	1.34	1.34
中銀債金利(3ヵ月)	14.31	17.63	13.12	16.89	15.18	14.11	13.12	13.12	13.12	12.94	12.68

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(ケルピアベース)、株価指数、中銀債金利は未値。

為替レートは期中平均。消費者物価については、*印：97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更(88年-94年)、

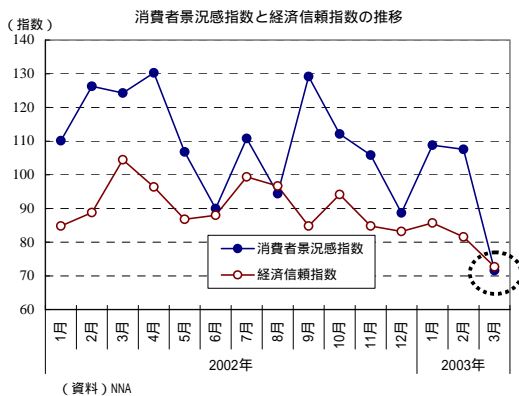
**印：東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更(96年)した。

景況感がアロヨ政権下で最低水準に

ビジネスワールド紙がまとめた3月の消費者景況感指数は71.6ポイントと2月から36.0ポイント悪化し、アロヨ大統領の就任以来最低水準となった。イラク情勢の先行き不透明感とペソ安懸念が影響した。

また、同紙がまとめた3月の経済信頼指数（ビジネスマンに対する景況感調査）は72.7ポイントとなり、消費者景況感指数と同様、アロヨ大統領就任以来最低の水準となった。雇用創出や外国投資の先行きに対する懸念が広がり、大統領の政策を不安視する経済界の見方が表れた。

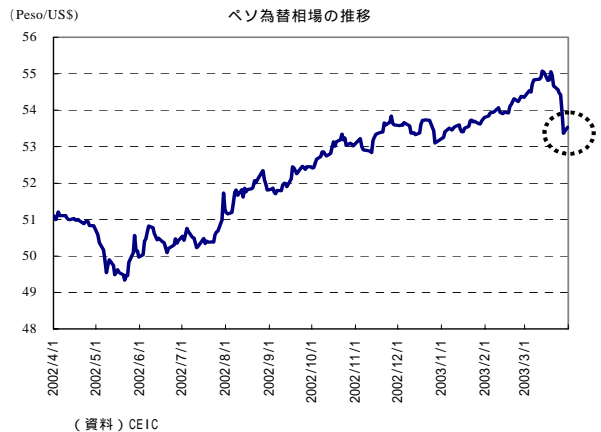
さらに、今後ペソ安が進むとの見方が全体の8割以上に達するなど、経済の停滞を予想する回答が多かった。アロヨ大統領任期中に経済が好転するかとの設問には「しない」とする回答が半数を超えた。



ペソ相場が反転上昇

下落基調が続いていたペソの為替相場は、3月半ばに1USドル=55ペソ台まで下げた後、3月下旬には反転して1USドル=53ペソ台まで上昇した。投機的為替取引規制に違反した銀行に対する中銀の処分が行われたため、新たなUSドル買いの動きが弱まったのがペソ高の原因とされている。

しかし、実体経済が弱含んでおり、米軍イラク攻撃長期化によるフィリピン経済失速への懸念も強く、ペソ高は一時的なものだとする見方が多い。



財政赤字解消は早くても2010年

政府は、大幅な赤字に陥っている財政収支を均衡させる中期目標として2006年を見込んでいたが、先月末になって目標達成は不可能として断念。財政均衡達成の目標年が新たに2010年前後に設定される見込みとなった。

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/11月	12月	03/1月	2月
実質GDP	4.4	3.2	4.6	3.7	4.8	3.7	5.8				
民間消費支出	3.5	3.6	3.9	3.5	3.7	4.0	4.4				
固定資本形成	3.1	2.2	2.1	1.1	3.6	0.9	5.2				
実質GNP	4.8	3.4	5.2	4.2	5.0	4.1	7.2				
鉱工業生産(数量)	2.4	5.7	6.0	12.6	3.0	5.6	2.7	0.9	5.0		
消費者物価	4.3	3.9	3.1	3.6	3.4	2.8	2.6	2.5	2.6	2.7	3.1
貿易収支(億ドル)	66.9	26.0	16.0	10.2	2.8	1.6	6.9	1.1	3.5		
輸出伸び率	8.7	15.6	9.1	5.3	15.3	17.8	9.9	18.0	10.1	2.3	
輸入伸び率	2.2	5.8	13.3	2.6	10.7	18.9	27.3	46.6	19.8		
経常収支(億ドル)	84.6	45.0		24.0	9.1	9.8					
マネーサプライ(M2)	4.8	6.9	9.6	8.6	5.1	9.1	9.6	9.4	9.6	8.1	
外貨準備高(億ドル)	150.2	157.2	161.5	173.6	168.8	160.2	161.5	157.5	161.8	164.2	161.5
株価指数(総合)	1495	1168	1018	1404	1156	1129	1018	1047	1018	1057	1019
為替レート(ペソ/ドル)	44.2	51.0	51.6	51.3	50.5	51.5	53.2	53.3	53.5	53.6	54.5
為替レート(円/ペソ)	2.44	2.38	2.43	2.60	2.52	2.31	2.30	2.28	2.28	2.20	2.19
大蔵省証券金利(3ヵ月)	12.94	8.87	5.16	5.48	4.78	5.22	5.16	5.19	5.16	5.25	

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルへ。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。

為替レートは期中平均。

2003年の政府の経済目標はやや慎重

3月5日に開幕した全国人民代表大会（全人代）で、胡錦涛氏が国家主席に、温家宝氏が首相に就任し、新体制がスタートした。2003年の政府の経済目標は、景気の堅調さが伝えられるなかで、世界経済の不透明感から、実質GDP成長率が7%、輸出入伸び率が7%と、控えめなものとなった。また、景気の下支え役である財政もやや慎重で、中央・地方の収入は7.7%増（前年度15.4%増）、支出は、重要な項目以外の経常的な支出の伸びをゼロベースとして8.4%増（前年度16.4%増）とした。

1つの目標、2つの重点、4つの改革

温家宝新首相は、3月18日、全人代閉幕後の記者会見で施策目標と綱領を発表した。まず、「1つの目標」として、持続的な高成長の実現と生活水準の向上を掲げた。次に、「2つの重点」として、経済構造の戦略的調整と対外開放の持続的拡大を示した。また、「4つの改革」として、農村改革（税負担の軽減や農産物流通の改革など）、企業改革（企業の近代化や国有資産管理体制の改革など）、金融改革、政府機構改革を強調した。3月19日の國務院常務会議では、短期的なポイントとして、政府機構改革、マクロコントロールの強化、7つの改革を示した。

改革は、農村の公租公課改革、国有資産の管理体制の改革、金融監督管理体制の改善、市場経済秩序の整理、規範化、社会安定の維持、腐敗の取締り、大衆の生産生活問題の解決（再就職、社会保障、貧困対策）である。市場経済への対応が遅れた分野の改革が中心になっており、経済格差是正への危機意識が読み取れる。

イラク攻撃の影響

中国でも米国のイラク攻撃の影響が懸念されている。2月の工業製品出荷価格は前年同月比3.9%の上昇となった。そのうち原油は同45.8%上昇（出荷価格上昇率に対して1.5ポイントの寄与）、生産財は同5.9%上昇した。消費財は同1.3%下落したが、生産財価格が上昇しているため、企業収益の圧迫が懸念される。中国はエネルギーの70%を石炭に依存しており、石油は30%弱を占めるに過ぎないが、石油の自給率は70%程度に落ちており、エネルギーの輸入石油に対する依存度は5~10%に達している。中国の石油備蓄は20~30日分しかないため、休止した油田の採掘再開、輸入ルートの多様化、国内石油精製能力の強化などによる石油の確保が急がれている。

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/11月	12月	03/1月	2月
実質GDP	8.0	7.3	8.0	7.6	7.8	7.9	8.0				
鉱工業生産（付加価値ベース）	11.4	9.9	12.8	10.9	12.5	13.1	14.5	14.5	14.9	14.8	19.8
消費者物価	0.4	0.7	0.8	0.6	1.1	0.8	0.6	0.7	0.4	0.4	0.2
固定資産投資（国有、その他企業）	9.7	13.7	17.4	26.1	24.4	24.3	17.4	23.4	17.4	32.8	
消費財小売総額	9.7	10.1	8.8	8.4	8.7	8.8	9.2	9.1	9.2	9.2	
貿易収支（億ドル）	241.0	225.5	303.4	72.6	61.0	73.5	103.8	24.7	31.6	12.4	6.8
輸出伸び率	27.8	6.8	22.4	9.1	17.8	28.6	30.5	30.0	30.1	37.3	27.8
輸入伸び率	35.8	8.2	21.2	5.2	15.1	29.3	33.0	37.9	28.3	63.4	49.4
経常収支（億ドル）	205.2	174.1									
マネーサプライ（M2）	14.0	14.4	16.9	14.5	14.7	16.5	16.9	16.6	16.8	19.3	18.1
外貨準備高（億ドル）	1,656	2,122	2,864	2,276	2,428	2,586	2,864	2,746	2,864		
株価指数（上海総合）	2,073	1,646	1,358	1,604	1,724	1,582	1,358	1,434	1,358	1,500	1,512
為替レート（元/ドル）	8.278	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.278	8.277
為替レート（円/元）	13.07	14.66	15.09	16.09	14.99	14.49	14.79	14.68	14.68	14.39	14.22

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。実質GDP、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。

2002年10-12月期の成長率は前期比0.4%

2002年10-12月期の実質GDP成長率は季節調整済前期比0.4%と、底堅さを見せながらも、百年来の規模の大干ばつの影響などを受けてやや減速した。

産業別では、非農業部門が前期比0.8%増であったのに対し、農業部門は同15.0%減となった。

支出別では、航空機の輸入が寄与した民間設備投資が同9.8%増と伸びを高めた。

一方、他のアジアで景気のけん引役を担っている輸出は、干ばつによる輸出品の不足で同0.4%と7-9月期に続く減少となった。また、初回購入に対する補助金措置や不動産相場の上昇を背景に、景気をけん引した不動産投資は、補助金効果が弱まり同4.2%増と伸びが鈍化した。

加えて、家計の楽観的なマインドや不動産の派生需要により好調を続けた個人消費は同0.6%増と、4-6月期(同1.2%増)、7-9月期(同0.7%増)に比べて低い伸びとなった。当面の景気については、干ばつの影響が

2003年半ばまで続く、米国のイラク攻撃の準備期間中、株価が大幅に下落した、家計の借入金水準が高い、などが減速要因となる。

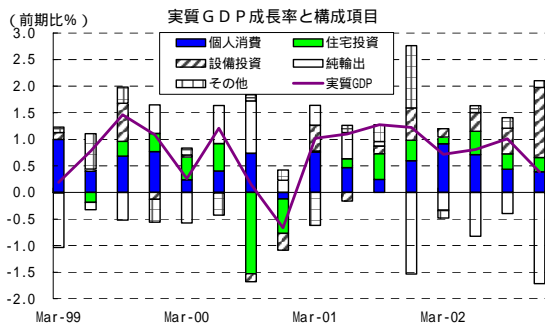
しかし、失業率が低水準であることや、不動産相場上昇による資産効果が残っていることから、景気失速リスクは小さいと見られている。2003年も3%程度の成長が期待されている。

豪ドルは高値圏で推移

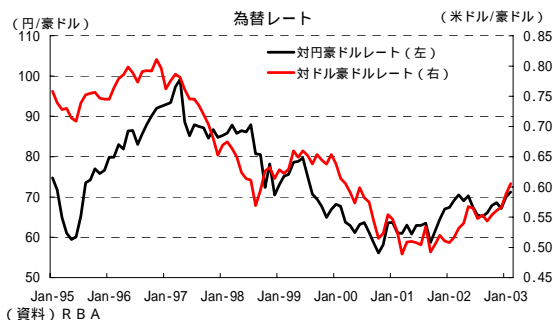
2月末、対ドル豪ドルレートは、2年7か月ぶりに1豪ドル=0.6ドル台をつけた。輸出に占める資源の比率が高いことや、相対的な金利の高さが注目され、資金逃避先として豪ドルが買われた模様。

対円では、1月末に1豪ドル=70円台をつけ、足元70~72円前後で推移している。

今後は、イラク攻撃が終われば、利食い売りで下落する可能性もあるが、景気が相対的に良いことや金利が高いことから比較的堅調に推移しよう。



(資料) RBA



(資料) RBA

	2000年	2001年	2002年	02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/11月	12月	03/1月	2月
実質GDP (四半期は季節調整済前期比)	2.8	2.7	3.8	0.7	0.8	1.0	0.4				
民間消費	3.2	2.9	4.1	1.5	1.2	0.7	0.6				
公的需要	1.8	1.4	4.7	0.1	1.7	0.0	2.5				
民間固定資本形成	1.9	2.0	15.7	1.5	4.3	4.0	8.0				
民間設備投資	1.1	2.1	12.0	1.2	2.7	3.6	9.8				
住宅投資	3.9	10.9	25.0	2.3	7.9	4.9	4.2				
消費者物価 (前年同期比)	4.5	4.4	3.0	2.9	2.8	3.2	3.0				
失業率 (季節調整値)	6.4	6.7	6.2	6.3	6.5	6.2	6.2	6.1	6.2	6.1	6.0
貿易収支 (季節調整値、億豪ドル)	83.9	40.3	95.8	7.9	16.7	23.1	48.0	9.5	28.9	11.7	
輸出伸び率 (豪ドルベース、前期比)	27.0	11.9	2.9	1.3	2.4	0.5	0.1	0.5	2.4	7.4	
輸入伸び率 (豪ドルベース、前期比)	16.5	0.6	8.9	4.2	0.5	2.5	7.7	0.2	15.4	7.9	
マネーサプライ (M3) (前年同期比)	4.6	14.7	7.3	14.2	7.8	8.0	7.3	7.0	7.3	7.5	
外貨準備高 (億豪ドル)	188	188	216	176	211	207	216	207	216	212	203
株価指数 (全普通株指数)	3,155	3,360	2,961	3,363	3,163	2,928	2,961	3,025	2,961	2,935	2,778
オーバーナイト金利*	5.90	5.05	4.55	4.24	4.47	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75
為替レート (豪ドル/米ドル)	1.736	1.950	1.834	1.929	1.795	1.824	1.785	1.783	1.766	1.700	1.652
為替レート (円/豪ドル)	62.4	62.6	67.9	69.0	68.9	65.6	67.9	68.6	67.1	70.0	71.3

(注) 断りのない場合は前年<同期>比、%。失業率、マネーサプライ、外貨準備高、株価は期末値。為替レートは期中平均。

オーバーナイト金利は、99年までがコール金利11時現在、2000年以降は銀行間金利。貿易はBOPベース。

オーストラリアでは、各年第4四半期前年同期比を暦年のGDP成長率とするが、ここでは各年第4四半期平均の前年比を用いた。